

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	53,307,318	<b>流動負債</b>	47,968,694
現金及び預金	10,289,234	買掛金	7,816,728
受取手形	904,650	短期借入金	25,971,486
売掛金	23,851,599	未払金	6,373,711
製品	963,918	未払費用	6,023,629
原材料	1,581,582	未払法人税等	45,553
仕掛品	543,417	預り金	50,602
貯蔵品	209,667	預り保証金	124,248
短期貸付金	10,854,638	リース債務	1,292,621
立替金	68,261	デリバティブ債務	66,379
未収入金	2,612,039	製品保証引当金	203,694
未収消費税等	58,374	その他	39
繰延税金資産	844,714	<b>固定負債</b>	8,732,408
その他	525,218	長期借入金	4,585,980
<b>固定資産</b>	18,100,286	退職給付引当金	656,015
有形固定資産	4,567,482	役員退職慰労引当金	24,457
建物	1,283,190	長期リース債務	821,324
構築物	16,869	長期未払金	2,583,063
機械及び装置	1,406	資産除去債務	61,567
車両運搬具	2,563	<b>負債合計</b>	56,701,103
工具、器具及び備品	70,844	<b>(純資産の部)</b>	
土地	837,000	<b>株主資本</b>	14,771,359
リース資産	2,355,608	資本金	19,000,000
<b>無形固定資産</b>	1,079,883	資本剰余金	7,015,000
のれん	27,300	資本準備金	7,000,000
借地権	28,282	その他資本剰余金	15,000
施設利用権	4,378	利益剰余金	11,243,640
排出権	5,945	利益準備金	160,000
ソフトウェア	1,013,976	その他利益剰余金	11,403,640
投資その他の資産	12,452,921	別途積立金	800,000
投資有価証券	21,524	繰越利益剰余金	12,203,640
関係会社株式	9,099,759	<b>評価・換算差額等</b>	64,857
関係会社出資金	359,464	その他有価証券評価差額金	1,522
長期貸付金	2,209,597	繰延ヘッジ損益	66,379
長期前払費用	1,233,992	<b>純資産合計</b>	14,706,502
繰延税金資産	337,427	<b>負債及び純資産合計</b>	71,407,605
その他	11,157		
貸倒引当金	820,000		
<b>資産合計</b>	71,407,605		

(注) 千円未満を切捨てて表示している

# 損益計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
・ 売 上 高		76,388,549
・ 売 上 原 価		57,570,718
・ 売 上 総 利 益		18,817,831
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,883,961
・ 営 業 損 失		3,066,130
・ 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	183,601	
受 取 配 当 金	743,019	
雑 収 入	37,398	964,019
・ 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	746,923	
租 税	51,833	
売 上 割 引	2,013	
為 替 差 損	422,852	
雑 支 出	77,692	1,301,315
・ 経 常 損 失		3,403,426
・ 特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	141,384	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	15,953	157,337
・ 特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	34,388	
特 別 退 職 金	1,254,735	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,165	
リ ー ス 解 約 損	1,813	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	19,703	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	1,377,834	
災 害 に よ る 損 失	23,130	2,712,771
・ 税 引 前 当 期 純 損 失		5,958,860
・ 過 年 度 法 人 税 等		120,544
・ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		261,773
・ 法 人 税 等 調 整 額		172,960
・ 当 期 純 損 失		5,403,582

(注) 千円未満を切捨てて表示している

## 株主資本等変動計算書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	19,000,000	7,000,000		7,000,000	160,000	800,000	6,860,651	5,900,651	20,099,348
当期の変動額									
新株の発行									
当期純利益							5,403,582	5,403,582	5,403,582
合併による増加			15,000	15,000			60,593	60,593	75,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
合計			15,000	15,000			5,342,989	5,342,989	5,327,989
当期末残高	19,000,000	7,000,000	15,000	7,015,000	160,000	800,000	12,203,640	11,243,640	14,771,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	2,526	785	1,741	20,101,090
当期の変動額				
新株の発行				
当期純利益				5,403,582
合併による増加				75,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,004	65,594	66,598	66,598
合計	1,004	65,594	66,598	5,394,588
当期末残高	1,522	66,379	64,857	14,706,502

(注)千円未満を切捨てて表示している

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 …… 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 1-2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

#### (2) 無形固定資産(リース資産除く)

機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア

自社における見込利用期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 1-3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によることとしており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年もしくは13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年もしくは13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、OKI 企業年金基金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払費用に計上し貸借対照表上はその他に含まれております。

(追加情報)

当社は、平成23年6月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当事業年度に「退職給付制度改定損」として特別損失に1,377,834千円を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

1年を超える無償保証の製品について、無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額を計上しております。

#### 1 - 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動リスクをヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 1 - 5. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は 4,241 千円、税引前当期純損失は 23,944 千円それぞれ増加しております。

#### 1 - 6. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで固定負債の「その他」と表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において重要性が増したため、「長期未払金」と表示することに変更しました。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 2 - 1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 5,154,858 千円

### 2 - 2. 保証債務

従業員住宅融資借入債務に対する連帯保証 117,942 千円

### 2 - 3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(単位 千円)

短期金銭債権	30,018,884
長期金銭債権	2,209,597
短期金銭債務	16,768,040

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

(単位 千円)

売上高	46,946,318
仕入高	41,802,074
その他の営業取引	6,159,414
営業取引以外の取引	934,591

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数 普通株式 422,500 株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(単位 千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,797,727
未払賞与否認	302,912
未払賞与に係る社会保険料否認	32,907
退職給付引当金(一時金)否認	266,867
役員退職慰労引当金否認	9,949
棚卸資産評価損否認	59,931
未払事業税	9,407
貸倒引当金繰入限度超過	333,576
有価証券評価損否認	2,783,756
退職給付制度改定による未払金否認	1,178,362
その他	209,328
繰延税金資産小計	8,984,727
評価性引当額	7,719,052
繰延税金資産計	1,265,674
繰延税金負債	
退職給付引当金(年金)	67,184
その他	16,348
繰延税金負債計	83,532
繰延税金資産の純額	1,182,142

### 6. 金融商品に関する注記

#### 6-1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用に関しては、主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、運転資金は短期借入により、生産設備などの長期資金は長期借入金により調達する方針です。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 6-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	10,289,234	10,289,234	-
(2) 売掛金	23,851,599	23,851,599	-
(3) 短期貸付金(*1)	10,718,450	10,718,450	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,692	15,692	-
(5) 長期貸付金(*1)	2,345,785		-
貸倒引当金(*2)	820,000		-
	1,525,785	1,525,785	-
(6) 買掛金	(7,816,728)	(7,816,728)	-
(7) 短期借入金(*4)	(21,733,713)	(21,733,713)	-
(8) 未払金	(6,373,711)	(6,373,711)	-
(9) 未払費用	(6,023,629)	(6,023,629)	-
(10) 長期借入金(*4)	(8,823,754)	(8,840,401)	16,647
(11) デリバティブ取引	(66,379)	(66,379)	-

(\*1) 貸借対照表上、「短期貸付金」として表示されている1年内に回収予定の長期貸付金(136,188千円)は、本表においては、「長期貸付金」として表示しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*4) 貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内に返済予定の長期借入金(4,237,773千円)は、本表においては、「長期借入金」として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,984	15,577	2,593
	その他			
	小計	12,984	15,577	2,593
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141	115	26
	その他			
	小計	141	115	26
	合計	13,125	15,692	2,567

### (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金、並びに(9)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利については、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(10)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,832
非上場関係会社株式・出資金	9,459,223
合計	9,465,055

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	44,000,000千円	通信・情報処理機器の製造	0%	兼任4名	当社の製品の販売等	製品の販売	1,911,277	売掛金	816,303
								ブランド使用料等	2,393,841	未払費用	812,035
								株式の取得	5,742,000	関係会社有価証券	5,742,000
								資金の借入	5,200,000	借入金	5,200,000

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	(株)沖デジタルイメージング	群馬県高崎市	100,000千円	情報処理機器の製造	(直接)100%	兼任0名	当社製品の製造	資金の貸付	1,900,000	貸付金	1,190,000
子会社	(株)沖エアフォルク	福島県福島市	100,000千円	情報処理機器の製造	(直接)70%	兼任0名	当社製品部品の製造	資金の貸付	-	貸付金	820,000
子会社	Oki Data Americas, Inc.	米国	10,000千USD	情報処理機器の販売	(直接)100%	兼任1名	当社製品の販売	製品の販売	12,505,665	売掛金	6,166,119
子会社	Oki Data Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	タイ	420,000千THB	情報処理機器の製造	(直接)100%	兼任0名	当社製品の製造	製品の購入	17,846,569	買掛金	1,733,678
子会社	Oki Europe Ltd.	英国	33,000千GBP	情報処理機器の販売	(直接)100%	兼任3名	当社製品の販売	製品の販売	17,556,053	売掛金	7,257,230
								資金の貸付	38,318,250	貸付金	10,668,450
孫会社	Oki (UK) Ltd.	英国	4,000千GBP	情報処理機器の製造	(間接)100%	兼任1名	当社製品の販売並びに製造	製品の販売	9,568,980	売掛金	1,906,353
関連会社	Oki Hong Kong Ltd.	香港	60,000千HKD	情報処理機器の販売	(直接)43%	兼任1名	当社半製品の販売	半製品の有償支給	4,187,451	未収金	939,103
								受取配当金	418,011	-	-
関連会社の子会社	Oki Electric Industry (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国	47,503千HKD	情報処理機器の製造	(間接)43%	兼任1名	当社製品の製造	製品の購入	19,731,278	買掛金	2,055,811

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

製品・半製品の仕入・販売に関しては市場価格を参考に決定しております。

3 子会社1社への貸付金に対し、820,000千円貸倒引当金を計上しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	(株)沖電気カスタマドテック	東京都江東区	3,650,000千円	情報処理機器・システムの保守・工事・運用・販売	0%	兼任1名	当社製品の販売	製品の販売	2,465,338	売掛金	956,379

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

製品・半製品の仕入・販売に関しては市場価格を参考に決定しております。

8.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34,808円 29銭
1株当たり当期純損失金額	12,789円 54銭